

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 5 部門第 1 区分
 【発行日】平成 16 年 11 月 25 日 (2004.11.25)

【公開番号】特開 2002-31016 (P2002-31016A)
 【公開日】平成 14 年 1 月 31 日 (2002.1.31)
 【出願番号】特願 2000-220232 (P2000-220232)
 【国際特許分類第 7 版】

F 0 2 M 57/02

F 0 2 M 47/00

【F I】

F 0 2 M 57/02 3 3 0 E

F 0 2 M 57/02 3 3 0 B

F 0 2 M 57/02 3 3 0 C

F 0 2 M 57/02 3 2 0 B

F 0 2 M 47/00 Z

【手続補正書】
 【提出日】平成 15 年 12 月 10 日 (2003.12.10)
 【手続補正 1】
 【補正対象書類名】明細書
 【補正対象項目名】0 0 2 0
 【補正方法】変更
 【補正の内容】

【0 0 2 0】

第 1 円柱部材 1 5 の大径部 1 5 2 と筒体 1 8 との隙間 1 5 1 は、筒体 1 8 内に挿入可能な程度の嵌め合い公差になっている。第 2 円柱部材 1 6 と筒体 1 8 との間には、リークした燃料のドレン流路になる、例えば 0.5 mm 程度の環状通路 2 7 が形成されている。第 3 円柱部材 1 7 と筒体 1 8 との間には、リークした燃料のドレン通路が形成できる最小限の隙間例えば 0.1 mm 程度の環状通路 4 7 が形成されている。また、この第 3 円柱部材 1 7 は、第 2 円柱部材 1 6 及び後述する第 4 円柱部材 3 5 の外径より大きな外径となった支持部 1 7 2 を有する。この第 3 円柱部材 1 7 と筒体 1 8 との嵌め合い公差は、0.02 ~ 0.2 mm の範囲とすることが好ましい。また、第 3 円柱部材 1 7 は、噴射機構 2 と後述する増圧機構 3 との分離プレートでもあり、短円柱部材に形成されている。

【手続補正 2】
 【補正対象書類名】明細書
 【補正対象項目名】0 0 3 2
 【補正方法】変更
 【補正の内容】

【0 0 3 2】

つぎに、噴射機構 2 と増圧機構 3 の間の分離プレートとして機能する短円柱状の第 3 円柱部材 1 7 を筒体 1 8 内に挿入する。この第 3 円柱部材 1 7 は、筒体 1 8 に挿入できる程度の嵌め合い公差（すきまばめ公差程度）を有し、第 3 円柱部材 1 7 の外周面が第 2 円柱部材 1 6 や第 4 円柱部材 3 5 の外径より拡径した支持部 1 7 2 となる。そのため、筒体 1 8 に対して環状通路 2 7 を形成するために、隙間が大きくなった第 2 円柱部材 1 7 の姿勢の傾きなどが姿勢が正しい第 3 円柱部材 1 7 で押し込まれることにより矯正される。